

令和7年度第1回秋田県・市町村協働政策会議総会次第

日時 令和7年6月24日（火）
午後3時30分～午後5時
場所 秋田県市町村会館 5階
大会議室

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事

（1）県提案

- ①移住・Aターン及び若者の県内定着・回帰に向けた連携強化 【資料1】
- ②今後の地域公共交通の維持・確保について 【資料2】
- ③陸上風力発電所の安全対策について 【資料3】

（2）市町村提案

- 加工用米の価格上昇に向けた支援の協議について 【資料4－1】 【資料4－2】

（3）県からの説明・報告事項

- ①行政サービスの提供のあり方検討における令和7年度の取組について 【資料5】
- ②マーケティング戦略室について 【資料6】
- ③デジタル人材の確保について 【資料7】
- ④ふるさと納税について
- ⑤女性が輝く地域づくりプロジェクト 【資料8】
- ⑥秋田県災害福祉支援センターの設置について 【資料9】
- ⑦秋田県産農畜産物の輸出促進に向けた協議会設立について 【資料10】
- ⑧防犯カメラの設置と普及に向けた協力依頼 【資料11】
- ⑨自転車乗車用ヘルメットの着用促進について 【資料12】
- ⑩カーボンニュートラルの実現に向けた取組及び熱中症対策の強化について 【資料13】
- ⑪県営住宅のあり方方針について 【資料14】
- ⑫地域力の強化に向けた全国市町村長サミット2025in秋田の開催について 【資料15】
- ⑬令和7年度における観光振興に係る依頼事項 【資料16】
- ⑭全国高等学校総合文化祭（あきた総文2026）について 【資料17】

※⑩～⑭については、資料配付のみ

（4）その他

- 4 閉 会

1 開 会

2 あいさつ

(鈴木知事)

本日は、議会開会中かその前後の大変ご多忙な時期に、すべての市町村長にお集まりいただき、厚く御礼を申し上げたい。各市町村において様々な課題があると思うが、それぞれにご尽力をいただいていること、そして、県政に対するご協力について、心から感謝を申し上げたい。改めて、よろしくお願いする。

選挙戦ではニュートラルという言葉を使って訴えてきた。その中で、重視していることの一つに地域間のニュートラルということを挙げてきた。これは、秋田市を中心とする都市部と農村部で、なるべく地域に偏りがないようにしよう。全県満遍なく、人口規模を何とかして維持して、持続発展していきたい。そういう県行政を目指したいということを申し上げてきた。県と市町村というのは、地方自治法上は、本来は、並列という立て付けになっている。当然だが、上下という関係ではなくて、より対等に近く、腹を割っていろいろなことを話し合いながら、それぞれの地域の発展に尽力していきたい。そういう思いを私は持っている。実際の自治体経営という意味では先輩方の方がはるかに多いこの市町村協働政策会議であり、年齢的にも若い私にものを言いやすいと思うので、忌憚なく、皆様の課題意識や要望を仰っていただきたい。

さて、今回の6月議会で、目玉の一つとしてマーケティング戦略室というものを設けた。これは、マーケティングを自治体行政の立案、それから執行にしっかりと生かしていきたいという思いで設けた組織である。つまり、ターゲットを明確にし、細かく分析して、どういうサービスや商品、すなわち施策・事業が求められているかということを論理的に打ち出していきたい。そして、どのようなブランディング、PRをすればターゲットにきちんと届くのか、成果が出るのかということ、私たち県行政の側で取り組んでいくものである。市町村とどういう関わりを持たせるのかということについては、県庁内のしっかりとした組織を確立した上で、希望される市町村と一緒に、このマーケティング手法を取り入れながら成果が出せる行政を進めていきたいと私は思っている。ぜひご理解のほどよろしくお願い申し上げる。

本日は、県からの提案として、まず移住やAターン、これについて、県と市町村でしっかりと力を合わせていっていただきたいということ。それから公共交通、大変強い課題意識を私は持っているが、当然すでに市町村で頑張られている部分もあり、なかなか難しいという市町村もあると思う。県内の各市町村それぞれで、また違う状況というものもしっかりと共有をしていただいて、交通空白地での移動手段をしっかりと準備をしていきたいという趣旨である。

そして、陸上風力の案件についてということで、これも県内自治体の立場は様々である。設置されてない市町村もあるといった事情を含めて、ここでしっかりとすり合わせていきたい。

このほかに、市町村からのご要望であったり、こちらからの報告だったり、大変たくさんの中にあるが、どうか、実のある議論となるよう、こちらからもお願いを申し上げ、私からの冒頭のあいさつとさせていただきたい。

3 議 事

(1) 県提案

①移住・Aターン及び若者の県内定着・回帰に向けた連携強化（あきた未来創造部）

（資料1によりあきた未来創造部長が説明）

（鹿角市長）

資料1の2ページ目に「目標：社会減3千人台から1千人台へ」と記載があるが、各市町村の個別の目標設定はどのように行う予定か。

（あきた未来創造部長）

現時点で、各市町村の個別の目標設定は行う予定はない。

市町村の社会増減の態様は様々であり、例えば秋田県全体で見ると社会減となっているが、県内市町村間だけの移動で見ると社会増となっている市町村が6つほどある。各市町村の人口減少の状況には相違があることを踏まえ、目標値を定めることができるかを検討してまいりたい。

（知事）

社会減は、非常に難しい問題である。県目線での社会減は、県の転出者と県の転入者との差で算出されるが、市町村目線での社会減は、市町村から転出して県内に留まる人も含まれている。県と市町村それぞれの目線での転出者が、いずれの目線でも社会減につながるとは限らず、検討が難しいのが現状である。そのため、「県及び市町村の両方の目線での社会減を減らす」というような目標は、設定がかなり困難であるため、各市町村の状況を踏まえながら目標の検討を進めたい。

また、各市町村の個別の目標を県が設定するのも実情を反映できず適切でないとも考えるので、このような機会にて進め方にご意見があればいただきたい。

②今後の地域公共交通の維持・確保について（観光文化スポーツ部）

（資料2により観光文化スポーツ部長が説明）

(大館市長)

公共交通については様々なご支援をいただいております、誠に感謝申し上げます。

大館市では、「大館版m o b i」を導入しているが、導入前はタクシー利用客が減少する懸念が、タクシー事業者の間であった。しかし実際は、人口減少と共にタクシー業界全体の売上高が減少傾向にあるにもかかわらず、交通手段が限られていた学生などが利用でき、収支率が20%を超えるようになった。また、大館版m o b iは、タクシーやバスなどの既存の交通手段の共存を前提としつつ、時代に合わせた技術革新に伴い様々な交通手段の選択肢が増加している点で大きな意義がある。しかし、人口減少が進む中で、いかにして移動の総量を増加させるかが今後の課題になる。

人口が減少しても、外出を控えていた方が積極的に外出をしたり、休日により遠出をしたりするなど、移動の総量を増やすことで、多様な交通手段を維持していくことが重要であると考えます。そのため、移動総量を増やすための具体的な施策について、県と連携しながら検討してまいりたい。

(知事)

三種町長より、今の状況など、ぜひ皆さんと共有していただきたい。

(三種町長)

当町では、ふれあいバスによる地域公共交通が6年目を迎え、これまで順調に維持してきた。しかし、車両の更新が控え、人件費が高騰する中で、ドライバーの確保、燃料費など、運行経費がかなりかかり増しになってくるのが想定されている。そのため、国や県から助成をいただいているが、さらなる拡充がなければ、地域独自の公共交通体制を構築するのは困難であると感じている。また、ドライバーの高齢化も進んでおり、後継者が意欲を持って働けるような運行体制を構築する必要があると考える。

先ほど大館市長もおっしゃっていたが、人口減少により利用者は減少している中で、スポーツ少年団の送迎や期日前投票の送迎など、様々な施策を拡充することにより、地域の方々が使いやすいような体制づくりが必要だと考えている。

現在、土日は運休状態であるため、そこをどのようにカバーしていくかが今後の課題だと思っている。ライドシェアや別の事業を組み合わせながら改善していきたいと考えている。各自治体に多様な事情があると思うが、情報共有しながら良い方向に向かうよう努めてまいりたい。

(知事)

どの市町村もドライバー不足が共通の課題だと思うが、そこにいち早く、先進的に取り組んで、なお継続されている上小阿仁村長からも、最新情報の共有をお願いしたい。

(上小阿仁村長)

交通機関としては、自動運転とNPOが主体となった移送サービスで対応している。定期バスは乗車率が低く、運行業者からは、乗車率が高いところのみ運行し、低いところは廃止したいと声をいただいている。

しかし、住民にとっては、定期バスがカバーできない部分はそれに代わるものが必要のため、定時で出発する分は自動運転で対応し、それ以外については移送サービスで、いずれもNPOの方に負担金を支払いながら対応している状況である。

将来的には、ワゴン車を使い、ドアツードアで買い物ができれば、外に出ない高齢者の方などの交通弱者を救う対応が可能になるのではないかと考えている。さらには、スマホのアプリで予約等すべて対応していければ、いろんな支援ができるのではないかと考えている。災害が起きたときにもスマホは皆持っているので、情報を双方向で発信し、そういうものを活用しながら対応していければというふうに考えている。

(知事)

失礼ながら、上小阿仁村でも皆さんスマホを持っているという認識でよろしいか。

(上小阿仁村長)

テレビ電話を各世帯に設置しているが、光ファイバーで結んでいるため、それを持って外に出ることはできない。

テレビ電話の設置から10年ほど経ち、更新の時期に入っているため、それを新しい方法でみんなが使えるようにしたいとアンケート調査を実施した。スマホがない人にはタブレットを配布しながら対応したいと計画している。

(知事)

アプリ活用で一番の問題は、スマホをどうやって使うか分からない高齢者が大変多いことなので、上小阿仁村の最新の状況を知ることができて良かったと思う。

(鹿角市長)

地元の人というよりは外から来た人という視点になるが、これから鹿角市も有償旅客輸送が始まり、さらに今年の秋から、AIオンデマンドのタクシーの実証をしていくが、県全体でも、いろいろな取り組みがどんどん細分化されてくると思う。

そうした中で、例えば、グーグルマップの経路検索で検索したときに一つ一つの有償旅客輸送が出てくるのかという疑問がある。つい先ほど、鹿角市の有償旅客輸送は出るか検索したが、やはり出てこなかった。市外からの観光客などは、こういったプラットフォームを使って移動手段を考えるため、検索して見つからなければ交通手段がないと思うだろう。仮に運行時間が分からなくても、手段があることさえ分かれば、あとは予約方法を調べれば良いので、市外からの観光客などが、どのような公共輸送があるかを

確認できる基盤づくりが大切になると思う。あわせて、それぞれの自治体が様々なアプリを取り入れる際に、使用者の視点での使いやすさを検討できれば、秋田県全体として利便性に繋がると考える。

(知事)

交流人口の増加のためには、2次アクセスとなる公共交通網は非常に重要である。グーグルマップで検索する人の割合が増えているが、グーグルマップで出てくるのは定時サービスであり、オンデマンドのものは検索しても確認できないものが多い。

県外から訪れた人がどの交通手段を使うか悩んでいるときに、各市町村の移動手段をどう周知していくかというのは大変重要なテーマかと思う。

先日バス事業者の皆さんとお話したが、やはり、上小阿仁村長がおっしゃったように、本数が少ないところからは事業者は撤退をしたいという意見があった。また、採算が取れない部門を改善・減便できれば、主要路線や観光需要へも対応が可能だというお話を伺った。

そのため、定期便から、より使いやすいオンデマンドや乗り合い、コミュニティ交通の主要化を進めながら、さらに観光需要への対応力を高めていくということは非常に重要だと考える。

③陸上風力発電所の安全対策について（産業労働部）

(資料3により産業労働部長が説明)

(秋田市長)

まだ、今回の事故原因が明らかになっていないが、特殊な状況・要因で事故が発生したのであれば、特殊な事例として整理し対応する予定である。一方で、ある一定の普遍性があり、今後も想定される状況・要因が含まれている場合は、今後の規制や対応が変わる可能性があると考えている。

報道では破片が250メートルほど飛んでいるとのことだが、秋田市から潟上市の方へかなり大きな風車が並んでいる中で、何百メートルという安全距離をとることができない状況が多々あると考える。十分な安全距離を確保することが困難な中で、どのように事業を進めていただくか、安全策を確保するかという非常に難しいことが出てくる可能性はあると思っている。

もちろん結論は出せないが、もし特殊な事例でないとすれば、海沿いの市町村の皆さんと十分と足並みをそろえて対応してまいりたい。

(知事)

羽根が落下することはないという前提で進めてきた事業のため、そう簡単に安全な距離をとることは言いにくいだろうと私も思っている。

(能代市長)

今、秋田市長からお話があったとおり、落ちるということを考えてないので、本事例のような事故が起こるということは考えづらい。我々自治体としては、安全安心が担保されている前提で事業をしているので、事業者においては、しっかり安全を確保していたかなければいけない。これは事業者に求めていくことが大事だと思う。

しかし、法的には、県や市が国に対してそのようなことを要望することは、今の段階では困難である。一自治体でも安全基準に関する要望を十分に発言できる制度が確立しなければ、これから市民や県民に対して事業を進めていくということを理解してもらえないだろうと思っている。

陸上風力だけではなく、洋上風力にも同様の検討が必要だろう。北陸から北海道にかけての洋上風力が 2050 カーボンニュートラルに向けて主力事業になるとき、秋田県がその主体になり、おそらく 1 兆円の産業が生まれる可能性があると思っている。そのため、この時点で安全を確保できるように、やはり国の制度として、県と市町村から十分に安全対策に対して意見を伝えられるような、制度設計をしていただきたい。

今回の事故事例については、落雷が原因ではないかという話も聞いている。これから原因究明などで確認されるだろうが、例えばブレードに雷が落ちた可能性がある際に、その事業者に対して、安全性を精査するよう要求したくても、今の法では整備されていない。実際には、自治体がストップをかけなければならない事例もあると思うので、国に対してしっかりと法整備するように、県と市町村が連携して求めていかなければならないと思っている。

最終的に洋上風力まで考えたときに、2050 カーボンニュートラルを見据え、やはり今の時点で、十分な対応が必要だと考える。秋田県が先導するチャンスを迎えたわけなので、強く県と連携しながら国に要望していくことを、ぜひとも、県の指導のもとにお願いできればと思う。

(知事)

先日経産省に行った折も、同様のお話をさせていただいた。副大臣とは、今回は特に重大な事案であり、同じような事故を二度と発生させてはいけないという認識を共有できた実感している。

このあと審議会が行われ、今後の対応について議論されるかと思うが、そこについては、引き続き、所在市町村の皆さんと力を合わせながら国に強く訴えていきたい。

(能代市長)

知事から国の方に言うていただくことは大変ありがたいが、この事業はただ単に風力を建てれば良いという事業ではないと思う。以前日本がこの国内生産で風力発電をやろうといったときに、なかなか計画が決まらず、東芝、三菱、日立といった企業が皆、海

外に行ってしまった。

産業の裏付けとしての事業なので、これを国でもって国産でしっかりと事業ができるような体制を作ることが、秋田県のみならず、日本国全体の産業の強化に繋がると思う。

知事にお願いしたいのは、この事業がいかに国に有益であって、そして国の国際公約である 2050 カーボンニュートラルに対してどれだけ寄与するかというところを強調していただきながら、秋田県出身の菅元総理の公約を県民こぞって実現できるような体制づくりと、国がそのバックアップをしていただくようお願いしていただければ大変ありがたい。

(知事)

承知した。

(由利本荘市長)

本市では、洋上も動いているが、陸上風車の数がかなり多いので、今回の件に関しては、かなり衝撃もあった。少し違う視点からの発言となるが、国に対して、市町村が様々な発言をする権限をいただきたいというような、例えば、先ほどの風車を停止させるといった権限に関して、逆に、停止させるといった判断をするための基礎、例えば技術者といった判断できる者がいない。そのため、仮に権限だけをいただいても、どのような理由で風車を停止させるかという判断ができないので、権限の話と同時に、判断材料となる情報提供、もしくは県として、やりとりできるような体制を作るなど、権限付与と判断材料提供をセットでお話をしていただければなと思いますので、よろしくお願いしたい。

(知事)

おっしゃるとおり、関与すると言っても、自治体の方にそれだけのノウハウ、能力がなければできない。大事な視点として心に留めておきたい。

(2) 市町村提案

加工用米の価格上昇に向けた支援の協議について（市長会）

（資料４－１により湯沢市長が説明）

(観光文化スポーツ部長)

県では、米価高騰に対する対策として食品産業価格高騰対策事業を実施しており、6月補正予算にて2億3300万円の予算措置を行ったところである。食品産業価格高騰対策事業は二つの事業で構成されている。

1点目は、米加工製造業緊急支援事業であり、1億3000万円の予算を措置している。酒造のみならず、味噌、その他加工品製造業者が行う食品改良に係る根本的な取組費用、

及びそれに関連する製造機器設備の購入費用を補助するものである。補助対象経費として、パッケージデザインや内容量の変更に伴う制作費等を想定しており、補助率は5分の4以内、補助上限は320万円で、40件程度の採択を見込んでいる。

2点目は、酒造業緊急支援事業であり、1億300万円の予算を措置している。県内酒造業者の負担軽減のため、令和6年度の酒造好適米及び加工用米仕入れ経費を補助するものであり、補助率2分の1以内で清酒製造事業者37社を対象として見込んでいる。

特に清酒製造業は、ユネスコ無形文化遺産に登録されている伝統的な産業であるうえ、米の使用量が多く米価高騰の影響が大きいことから、先に述べた二事業を併用して重点支援することとしているものである。

今後、令和7年度産米の仕入れ経費に対する支援も課題になると考えられるため、国の財政措置も視野に入れながら、市町村と連携して検討してまいりたい。

(湯沢市長)

当市でも既に始めているが、令和7年度産米の支援事業を、県と連携しながら推進してまいりたい。

(美郷町長)

県内市の中では、味噌醸造の研究を行っているところもあるが、県で味噌醸造に対する支援を行っていない理由は何か。

(観光文化スポーツ部長)

酒造業緊急支援事業等は、ユネスコの無形文化遺産に登録されている伝統的な酒造り産業を守るという趣旨で実施しているものである。説明時に米の使用量が多いと申し上げたが、例えば普通酒の原料は7割以上がお米であるという試算がある。

また、流通形態について、単品販売、又は、複数まとめた販売といったある程度固定的な流通形態が定着する。お菓子等では、大きさや個数の変更、原材料の調整により商品の物価高に対応しているが完全に対応し切れてはいない。そのため、調整が困難かつ守るべき伝統産業であり、非常に特殊性が高い事業という整理に基づき、支援を行っている。

(美郷町長)

ご説明いただいた内容を踏まえると、味噌醸造については、容量を減らしてコスト削減した商品に対し、米加工品製造業緊急支援事業で支援する余地があると思うがいかがか。

(観光文化スポーツ部長)

味噌醸造のコスト削減方法を限定するものではないが、コスト削減方法の選択肢が少

なく特殊性のあるものとして、酒造業を支援すると整理している。

(美郷町長)

味噌醸造の事業者についても、米価高騰で苦労しているとの声が届いているため、そのような思いを酌んでいただきたい。

(大仙市長)

当市では、酒造業の８社、味噌醤油製造業の５社、全１３業者に対し、米価高騰に関するヒアリングを行っており、主に令和７年産原料米確保に係る支援ということで予算を充当している。加工用米への支援という整理で、酒造だけでなく味噌醤油製造業も対象としており、今後７年産米の原料米の確保ができた段階で、明確な予算額を算出可能になるという整理で、補正予算計上を見送っている。

県でも、美郷町長がおっしゃるように、味噌醤油業者も対象となるような支援事業となるよう検討していただきたい。

(知事)

酒造業に対する支援は早期に開始しているため、今回の米価高騰で大きな打撃を受けておらず、乗り切れる方々もいると聞いている。しかし、米価に限らず、これまでにない様々な品目での物価高騰に対し、行政として直接的な支援を実施するのはかなり困難であると考えている。

各市町村長のご意見を参考にしながら、支援策を検討し、取り組んでまいりたい。

(３) 県からの説明・報告事項

(資料５～１２により県関係部局が説明)

(井川町長)

ふるさと納税について、秋田県内では市の方が優位であるため、町村は厳しい状況にある。本町でもふるさと納税の内容や仕組みに工夫をしているところだが、地場産業が乏しく、町の返礼品の種類が非常に少ないのが現状である。このような中で県がふるさと納税に力を入れて取り組むことは有難いが、関係市町村の中での共通返礼品を設定できないか検討していただきたい。

他県では、人気のあるお菓子などを共通返礼品として設定し、実際に効果を上げているところもある。また、地場産品の種類が少ない町村では、共通返礼品により、寄付の増加にも繋がると考えられる。

もちろん、県内全域で納税先の奪い合いにならないように配慮が必要だとは思いますが、町村の厳しい状況を踏まえて、ぜひ検討いただきたい。

(知事)

今のご提案について、県のふるさと納税を検討する中での課題にしたいと思う。

(鹿角市長)

マーケティングについて、2点要望がある。

1点目として、秋田県におけるマーケティングの定義を教えてください。

2点目として、マーケティングの効果を最大限にするために、市町村と連携しながら進める必要があると考えているので、来年度から市町村におけるマーケティング的手法を用いた行動施策に対する支援や人材的支援を検討していただきたい。

(企画振興部長)

1点目のマーケティングの定義については、強みと弱みを分析し、勝負可能なターゲットを把握した上で、論理的、科学的に分析して求められる品物やサービスを提供していくことである。

2点目の市町村との連携について。マーケティング戦略室では、最初にマーケティング手法が効果的だと推測される移住定住対策や観光事業について着手する。そこで実際に効果があった施策の企画・立案・執行方法について、市町村へ知識や手法を共有してまいりたいと考えている。

(鹿角市長)

クマ対策について、鹿角市で毎朝クマを見かけることに危機感を持っている。その理由は、普段散歩で運動していた人が散歩を控えたり、保育園の庭園で遊ばなくなったりするなど、住民の生活に影響を与えるものだからである。さらに、間接的に意欲や安心安全などに関わるものであるため、即座に効果をもたらす対策はできないが、引き続き県と連携しながらクマ対策に力を入れてまいりたいと考えている。

(生活環境部長)

クマ対策については、市街地での出没を防ぐ対策を行うべく、研究を進めているところである。市町村と連携して実施し、研究成果を踏まえた対策を進めてまいりたい。

(にかほ市長)

クマ対策について、林業事業者からは山間部ではクマを目撃しなくなったという声が上がっている一方で、にかほ市では以前人里でクマを見かけることはなかったが、最近では毎日クマの目撃情報が上がっている。このことから、クマは既に里山に生息地が移動しているのではないかと考えている。そのような状況下で、里山と山の間に境界線を作ると、山への道を塞いでしまうのではないかと考える。

そのため、クマの生態を精査する必要があるのではないかと考えている。

(生活環境部長)

今後、奥山、市街地、その中間の管理強化ゾーンを、市町村毎に定めていく予定である。その際にも市町村の皆様のご意見を聞きながら対策を強化するので、よろしくお願いしたい。

(五城目町長)

2点、確認したいことがある。

1点目は災害福祉支援センターの設置について、各市町村へ訪問していただけるとのことだが、現時点で訪問スケジュールが決定している場合は教えていただきたい。

2点目は自転車のヘルメットの着用について、本県の着用率は10%であり、全国平均の17%よりも低いため、公務員が率先してかぶり、着用率の向上に努める必要があると考える。五城目町では、小中学生を中心にヘルメットの購入補助施策を行い、着用率の向上に努めているが、県でも着用率を上げるために同様の購入補助事業等は検討しているのか。

(健康福祉部長)

県社会福祉協議会の訪問説明について、スケジュールは未定である。資料では「市町村を訪問する予定」と記載しているが、県内全25市町村を訪問するか、あるいは複数の市町村合同での説明会を行うかなど、流動的な部分がある。スケジュール等が決定次第、改めてご連絡したい。

(警察本部長)

ヘルメットについて、本県では五城目町を含め5市町村でヘルメットの購入補助事業を行っている認識している。県の対応としては、地域振興局と連携しながら検討していく予定であるが、購入補助を行わずとも、着用率の向上に努めてまいりたい。

ヘルメットの購入補助事業を行わずとも、本県よりも着用率の高い自治体があるため、他県の取組も把握しながら、対策を検討してまいりたい。

(大仙市長)

マーケティングの重要性は認識しているが、市町村単体で実施するのはハードルが高いため、県で研究していただけるのは大変有難い。知事の冒頭挨拶において、市町村との連携を検討しているとあったことから、県のマーケティングの情報や研究結果を学ぶために市の職員を派遣したいと考えているので、ぜひ調整をお願いしたい。

(企画振興部長)

市町村職員の派遣制度などは、後ほど検討する余地はあると考えている。しかし、現在は手探りで研修内容を外部人材と検討していくところであり、先の見通しが立っていない。今年度、県でマーケティングの研究や手法を実践する中で、来年度以降も市町村と連携しながら取り組める方法を検討してまいりたい。

(知事)

マーケティングの人材は、高度な能力を持つ人材とそうでない人材とに単純に二分化できるとは考えていない。最も重要なことは、マーケティングのマインドを持つことである。県庁内でも、マーケティング戦略室の外部人材が庁内職員向けに研修を行うことにより、マーケティングのマインドを持つ職員を増やすことで施策や事業の成果を上げていくような仕組みとなっている。時間をかけて考え方を浸透させ、少しずつ成果を上げるイメージを持っているので、ぜひ市町村もマーケティングに積極的に関わっていただきたい。

(4) その他

特になし

4 閉会